

令和5年度広報・調査等交付金を活用した事業概要の公表について

都道府県名	事業主体	交付金事業の名称	交付金事業の概要	総事業費	交付金充当額	交付金事業の実施場所	備考
茨城県	茨城県	広報・調査等事業	【調査事業】県内原子力施設立入調査、他県原子力施設調査、原子力安全対策委員会の開催等 【広報事業】ラジオ等広報、原子力ハンドブック等の広報冊子の発行、原子力・放射線の基礎知識普及・啓発講座等 【連絡調整事業】関係機関との連絡調整	61,584,666	51,575,545	茨城県	うち経産省分 21,665,536
茨城県	東海村	広報・調査等事業	【調査事業】原子力施設排水監視会開催、原子力安全対策懇談会開催、視察研修等 【広報事業】原子力広報・防災マップ作成、広報ホームページ更新、原子力広報パネル作成等 【連絡調整事業】原子力関係会議の出席等	15,121,989	15,121,989	東海村ほか	うち経産省分 3,736,723
茨城県	大洗町	広報・調査等事業	【調査事業】原子力施設視察研修、気象観測装置の維持管理及び放射線測定器の点検校正等 【広報事業】原子力施設見学会の実施、町内循環バス内における車内放送等 【連絡調整事業】消耗品・備品の購入、負担金等	2,268,382	2,268,382	大洗町	うち経産省分 1,102,218
茨城県	水戸市	広報・調査等事業	【調査事業】原子力施設視察研修、原子力講座の受講 【連絡調整事業】負担金等	62,000	62,000	水戸市	うち経産省分 27,131
茨城県	茨城町	広報・調査等事業	【調査事業】放射線測定器の点検校正、原子力研修 【連絡調整】広報車に係る車検費用、負担金等	305,850	305,850	茨城町	うち経産省分 145,426
茨城県	鉾田市	広報・調査等事業	【広報事業】原子力に関する基礎講座開催 【連絡調整事業】負担金	432,545	432,545	鉾田市	うち経産省分 189,286

事業評価総括表

番号	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額
1	広報・調査等事業	茨城県、東海村、大洗町、水戸市、茨城町、鉾田市	61,584,666	51,575,545

事業評価個表

番号	交付金事業の名称		
1	広報・調査等事業		
交付事業者名又は間接交付事業者名		茨城県、東海村、大洗町、水戸市、茨城町、鉾田市	
交付金事業実施場所	茨城県		
交付金事業の概要	【調査事業】 県内原子力施設立入調査、他県原子力施設調査、原子力安全対策委員会の開催等 【広報事業】 ラジオ等広報、原子力広報紙及び原子力ハンドブック等の発行、原子力・放射線の基礎講座等 【連絡調整事業】 関係機関等との連絡調整		
総事業費(円)	61,584,666	交付金充当額	51,575,545
		うち文部科学省分	29,910,009
		うち経済産業省分	21,665,536
交付金事業の成果目標	広報・調査等交付金を活用して、効果的な広報・調査等事業を実施することで、県民の原子力や放射線に係る理解を深めていただくことが期待されます。		
交付金事業の成果指標	原子力・放射線の基礎講座における受講者の講義内容の理解度を70%と設定します。 測定方法としては、理解度を問うアンケート設問に対する回答によります。 また、県民の原子力や放射線に係る理解を深めていただくため、県においては、県内の児童・生徒や一般向けの原子力広報冊子の配布や、ラジオ等広報を実施します。さらに、原子力広報紙の発行により、東海第二発電所等の安全性に係る検証結果等を広報します。 その他市町村においても、原子力施設の見学会や広報冊子の発行等を実施し、理解度や不安軽減度を測定します。		
交付金事業の成果及び評価	茨城県では、ラジオ(40回)や動画による広報のほか、児童・生徒・一般県民向けの広報冊子の発行(合計12,650部)等により、県民に対して原子力・放射線の基礎知識に関する基礎知識の普及・啓発を図りました。また、原子力広報紙の発行(合計2,220,000部)により、東海第二発電所等に係る安全対策等について県民に広く情報発信をいたしました。成果指標として設定した原子力・放射線の基礎講座の理解度については、アンケートの結果70%であり、指標は達成されました。今後とも県民に原子力や放射線に係る理解を深めていただくため事業を継続して参ります。		

交付金事業の契約の概要

茨城県事業	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	安全対策委員会報償費ほか	-	委員ほか	1,166,603
	委員会に伴う会場使用料ほか	随意契約(少額)ほか	(株)フロンティア水戸ほか	578,618
	ラジオ等を用いた 原子力広報業務委託	一般競争入札	(公社)茨城原子力協議会	2,871,000
	県民・児童・生徒向けの 広報用冊子作成委託	一般競争入札	凸版印刷(株)水戸営業所	15,345,000
	原子力・放射線の基礎知識普及啓発講座	一般競争入札	(公社)茨城原子力協議会	7,051,000
	原子力安全行政の発行・印刷	一般競争入札	阿部興産(株)デザインオフィス	1,209,780
	原子力広報紙の発行・配布等	一般競争入札ほか	野沢印刷(株)ほか	14,188,226
	連絡調整に係る旅費	-	職員	58,400
	新聞購読料	随意契約(少額)	(株)F & Eほか	87,600

		印刷・コピー代	随意契約(特命)	リコージャパン(株)	607,673
		各種団体負担金	-	原子力発電関係団体 協議会ほか	230,000
	市町村事業	原子力広報冊子印刷業務 ほか (東海村)	随意契約(少額)	いばらき印刷(株) ほか	15,121,989
		原子力広報紙、原子力広報特集ページ 作成業務 ほか (大洗町)	随意契約(少額)	(株)あけぼの印刷社 ほか	2,268,382
		(公社)茨城原子力協議会負担金 ほか (水戸市)	-	(公社)茨城原子力協議会 ほか	62,000
		放射線測定器5台校正業務 ほか (茨城町)	随意契約(少額)	(株)ロングライフ ほか	305,850
		原子力工作教室業務委託 ほか (鉾田市)	随意契約(少額) ほか	(公社)茨城原子力協議会 ほか	432,545
		合計			
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無					
無					

事業評価総括表

番号	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額
2	広報・調査等事業	東海村	15,121,989	15,121,989

事業評価個表

番号	交付金事業の名称			
2	広報・調査等事業			
交付事業者名又は間接交付事業者名		東海村		
交付金事業実施場所		東海村ほか		
交付金事業の概要		【調査事業】原子力施設排水監視会開催, 原子力安全対策懇談会開催, 視察研修等 【広報事業】原子力広報・防災マップ作成, 広報ホームページ更新, 原子力広報パネル作成等 【連絡調整事業】原子力関係会議の出席等		
総事業費(円)	15,121,989	交付金充当額	15,121,989	
		うち文部科学省分	11,385,266	
		うち経済産業省分	3,736,723	
交付金事業の成果目標		広報・調査等交付金を活用して, 効果的な広報・調査等事業を実施することで, 村民の原子力や放射線に係る理解の深化を図ります。		
交付金事業の成果指標		・原子力事業所や放射線測定局, 避難所等, 主な公共施設, 公共機関の位置を航空写真上に明記し, 村内各施設に平成30年度に設置していた「原子力広報パネル」を更新することにより, 原子力への関心を促すきっかけづくりを行います。 ・東海村役場職員に対し, 原子力事業所の視察研修等を通して知識の向上等を図り, 視察前と比べて原子力施設に関する理解が深まったとする回答が80%以上となることを目指します。		
交付金事業の成果及び評価		・原子力への関心を促す取り組みとして, 原子力事業所や放射線測定局, 避難所, 主な公共施設, 公共機関等を航空写真上に示した「原子力広報パネル」を作成し, 東海村役場ほか62施設に配置しました。また, 放射線の基礎知識や村内の原子力関係事業所の概要等を示した「原子力広報冊子」等を作成し関係施設に配布したほか, ホームページ「東海村の原子力」の更新により, 原子力・放射線に関する情報の普及を図りました。 ・東海村若手・中堅職員に向けて, 原子力に関する基礎知識の習得および原子力安全・防災意識, さらには原子力事故の影響についての認識を深めるため, 原子力視察研修を実施しました。研修終了後に行った参加者14名へのアンケート(回答者14名)では, 研修参加前と比較して, 視察によって原子力安全・防災意識が深まったと回答した職員は14名(100%)であり, 「原子力施設が所在する自治体として, 平時の取り組みや防災について考える機会となった」, 「現地を視察することで, 自分ごととして原子力についての知識や安全・防災について考えることができた」等の意見がありました。		

交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	委員報酬	-	委員	315,000
	委員等旅費	-	委員	28,960
	調査使用料	随意契約(少額)	有限会社トキワ交通	105,920
	調査委託料	随意契約(少額)	有限会社水戸速記	139,150
	研修旅費	-	職員	49,480
	研修使用料	随意契約(少額)	椎名観光バス株式会社	138,190
	原子力専門技術者報酬等	-	原子力専門技術者	5,077,569
	原子力専門技術者費用弁償	-	原子力専門技術者	110,520
	新聞購読料等	随意契約(少額)	毎日新聞東海販売所ほか	417,548
	携帯電話使用料等	随意契約(少額)	株式会社NTTドコモほか	309,327
	放射線測定器校正委託料	指名競争入札	原電エンジニアリング株式会社 東海支社	1,078,000
	井戸水水質検査手数料	随意契約(少額)	株式会社環境測定サービス	335,500
	負担金	-	(公社)茨城原子力協議会ほか	413,000
	原子力広報冊子印刷業務等	随意契約(少額)	いばらき印刷株式会社	994,400
	原子力広報パネル作成業務等	指名競争入札	アジア航測株式会社 水戸営業所 ほか	5,263,390
	原子力広報車 燃料費・役務費	-	菊池自動車整備工場ほか	226,515
	連絡調整旅費	-	職員	119,520
	合計			15,121,989
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
無				

事業評価総括表

番号	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額
3	広報・調査等事業	大洗町	2,268,382	2,268,382

事業評価個表					
番号		交付金事業の名称			
3		広報・調査等事業			
交付事業者名又は間接交付事業者名		大洗町			
交付金事業実施場所		大洗町			
交付金事業の概要		【調査事業】原子力施設視察研修，気象観測装置の維持管理及び放射線測定器の点検校正等 【広報事業】原子力施設見学会の実施，町内循環バス内における原子力車内放送等 【連絡調整事業】消耗品・備品の購入，負担金等			
総事業費（円）		交付金充当額		2,268,382	
		うち文部科学省分		1,166,164	
		うち経済産業省分		1,102,218	
交付金事業の成果目標		広報・調査等交付金を活用して，原子力発電所見学会を実施するにより，原子力発電所の発電のしくみや安全確保の取り組みに対する理解を深めていただくことが期待されます。			
交付金事業の成果指標		原子力発電における基礎知識の理解を促進することとしており，成果指標として原子力施設見学会における参加者の内容理解度を90％と設定します。			
交付金事業の成果及び評価		・令和5年度は，原子力施設視察研修の実施，研修を通して安全確保に対する理解を深めました。 ・原子力研修講座では，原子力災害と復興への取組み状況，講義では原子力防災と放射線，放射線被ばくと健康影響について理解を深めました。 ・一般団体を対象として，計画していた原子力施設見学会は参加団体がなく実施することができませんでした。 ・広報紙により町内に向けたモニタリングポスト、放射線、放射能を紹介した広報や町内循環バスを利用した大洗町の原子力施設等の紹介アナウンスなど計画したとおり実施し，多くの方々に広報することができました。			
交付金事業の契約の概要					
		契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
		県外原子力施設等視察旅費等	-	町職員 ほか	773,460
		原子力研修講座旅費等	-	町職員 ほか	53,920
		原子力政策情報収集用 新聞購読・書籍代	随意契約	(株)ナカムラ新聞販売 ほか	400,270
		総合気象観測装置保守点検	随意契約	ANEOS(株)	319,000
		広報紙、原子力広報特集ページ	随意契約	(株)あけぼの印刷社	79,200
		町内循環バス車内放送広告	随意契約	茨城交通 (株)	339,532
		負担金	-	(公社)茨城原子力協議会 ほか	303,000
		合 計			2,268,382
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無					
無					

事業評価総括表

番号	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額
8	広報・調査等事業	水戸市	62,000	62,000

事業評価個表

番号	交付金事業の名称			
8	広報・調査等事業			
交付事業者名又は間接交付事業者名		水戸市		
交付金事業実施場所	水戸市			
交付金事業の概要	〔調査事業〕原子力施設視察研修, 原子力講座 〔連絡調整事業〕負担金等			
総事業費(円)	62,000	交付金充当額	62,000	
		うち文部科学省分	34,869	
		うち経済産業省分	27,131	
交付金事業の成果目標	原子力に関する研修講座へ参加を積極的に行うことで, 担当職員の資質向上を図るとともに, 市民への原子力に関する知識の普及啓発を努めます。			
交付金事業の成果指標	職員の研修講座参加後にアンケート等を実施することで習熟度調査を行い, 参加職員の習熟度90%を目指します。			
交付金事業の成果及び評価	職員の研修事業については, 茨城県原子力安全協定推進協議会が主催した県外視察(福島第一原子力発電所)に参加し, 当時の概要や, 現在の廃炉措置状況について学ぶことができ, 職員の知識向上を図ることができた。また, (一財)日本原子力文化財団が主催する原子力講座に参加し, 職員の専門的な知識の向上を図ることができた。実施後のアンケートにおいて, 講義内容の理解度が成果指標を達していることが確認できた。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	原子力研修旅費	-	-	12,000
	原子力研修講座負担金	-	(一財)日本原子力文化財団	10,000
	負担金	-	(公社)茨城原子力協議会	35,000
	負担金	-	茨城県原子力安全協定推進協議会	5,000
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
無				

事業評価総括表

番号	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額
9	広報・調査等事業	茨城県	305,850	305,850

事業評価個表

番号		交付金事業の名称		
9		広報・調査等事業		
交付事業者名又は間接交付事業者名		茨城町		
交付金事業実施場所		茨城町		
交付金事業の概要		【調査事業】放射線測定器の点検校正，原子力研修 【連絡調整】広報車に係る車検費用，負担金等		
総事業費(円)	305,850	交付金充当額	305,850	
		うち文部科学省分	160,424	
		うち経済産業省分	145,426	
交付金事業の成果目標	機材等の整備を行うとともに，研修参加により原子力事業に対する担当職員の理解を深めることで，正確かつ効果的な広報・調査事業を実施する。			
交付金事業の成果指標	簡易型放射線測定器の点検校正を行い，測定精度を高めることで正確な情報提供を図る。また，原子力事業に対する職員の知識向上のため原子力研修講座を受講し，理解度9割を目標とする。			
交付金事業の成果及び評価	(一財)日本原子力文化財団が主催する自治体向け原子力研修講座に参加し，原子力防災に関する講義等を通じて原子力に対する理解を深め，受講後に行った理解度チェックで理解度9割を達成することができました。さらに，原子力災害時の避難計画のリーフレット作成等を行う中で，講座で得た知識等を活かすことができました。 また，簡易型放射線測定器の点検校正を行い，測定精度を高めるとともに，測定結果を町ホームページで公表するなど，住民等に対する環境放射線量等の正確な情報提供に努めました。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	放射線測定器5台校正業務	随意契約(少額)	(株)ロングライフ	112,640
	原子力研修講座受講料	-	(一財)日本原子力文化財団	5,000
	消耗品費(用紙)	随意契約(少額)	(株)川又感光社	8,000
	消耗品費(乾電池)	随意契約(少額)	(株)川又感光社	308
	原子力広報車燃料費	随意契約(少額)	浅野石油(株) 外	38,102
	茨城県原子力安全協定推進協議会負担金	-	茨城県原子力安全協定推進協議会	5,000
	(公社)茨城原子力協議会負担金	-	(公社)茨城原子力協議会	9,000
	原子力広報車法定6カ月点検	随意契約(少額)	佐久間自動車	4,400
	原子力広報車車検業務	随意契約(少額)	サクシンオート	103,950
	原子力広報車自賠責保険料	-	サクシンオート	12,850
	原子力広報車自動車重量税	-	サクシンオート	6,600
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
無				

事業評価総括表

番号	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額
10	広報・調査等事業	銚田市	432,545	432,545

事業評価個表

番号	交付金事業の名称		
10	広報・調査等事業		
交付事業者名又は間接交付事業者名		銚田市	
交付金事業実施場所		銚田市	
交付金事業の概要		【広報事業】原子力に関する基礎講座 【連絡調整事業】負担金	
総事業費(円)	432,545	交付金充当額	432,545
		うち文部科学省分	243,259
		うち経済産業省分	189,286
交付金事業の成果目標		専門家派遣による原子力工作教室を実施することで、市民の原子力・放射線に関する理解が深まることを期待できます。	
交付金事業の成果指標		専門家派遣による原子力工作教室を実施することで、原子力に対する理解が深まることを目標としており、実施後アンケートでの不安軽減度を、80%以上と設定します。	
交付金事業の成果及び評価		市内在住の小学生及び保護者を対象に、原子力についての基礎的な事柄を楽しく学び、認知工場と理解の促進を図ることを目的として、原子力施設見学、放射線の基礎知識講義、放射線観測体験、空気砲の工作体験を実施しました。当該事業を実施することで、身の回りにある自然放射線や人工放射線、放射線の種類と特徴、放射線の単位の意味などの説明や、放射線の軌跡を見る実験により、放射線が身近なものであることを周知することができました。 不安が軽減されたと回答した参加者は、約83%であり、成果指標を達成できました。	
交付金事業の契約の概要			
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方
	原子力工作教室業務委託	随意契約(少額)	(公社)茨城原子力協議会
	原子力工作教室開催時食糧費	随意契約(少額)	ちとせ弥
	原子力工作教室開催時保険料	随意契約(少額)	原電エンジニアリング(株)
	負担金	-	(公社)茨城原子力協議会
	負担金	-	茨城県原子力安全協定推進協議会
	合計		432,545
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無			
無			